



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス  
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤原 克英

TEL 03-5524-7851

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,338	△8.1	89	△64.9	331	△40.4	425	△13.2
26年3月期第3四半期	15,599	0.8	254	—	556	—	489	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 367百万円 (△37.0%) 26年3月期第3四半期 583百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.55	—
26年3月期第3四半期	5.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	9,102	—	5,400	—	59.3	—	57.76	
26年3月期	8,482	—	5,242	—	61.8	—	56.31	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 5,399百万円 26年3月期 5,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.50	—	1.50	2.00
27年3月期	—	1.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期 期末の配当原資は、その他資本剰余金であります。詳細は、本日(平成27年2月12日)に公表いたしました「特別損益の計上等、平成27年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,877	△8.6	143	△50.6	422	△31.6	500	10.8	5.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月12日)に公表いたしました「特別損益の計上等、平成27年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	93,485,800 株	26年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	116 株	26年3月期	405,019 株
----------	-------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	93,384,133 株	26年3月期3Q	93,080,781 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられたものの、政府や日銀による経済・金融政策などの効果を背景に企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、急激な円安に伴う物価の上昇や実質賃金の低下などの懸念材料から、先行きの見通しに慎重な消費者心理が増大し個人消費は低迷する状況が続きました。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの再構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,338百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益89百万円（前年同期比64.9%減）、経常利益331百万円（前年同期比40.4%減）、四半期純利益425百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

#### (ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税率引上げの影響が国内販売市場に及んでいるものの、北米市場向けを中心とした輸出が好調を維持し、当第3四半期の新車販売台数は前年同四半期と同水準で推移し、当社グループの自動車業界への売上も比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,782百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）35百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。4月におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられましたが、精肉・青果の販売を拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。また、前期末で不採算店舗を5店閉鎖いたしました。その結果、売上高は6,975百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）234百万円（前年同期比35.8%増）と改善しました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。さらに、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いておりますが、新商品の開発・リニューアル商品の販売強化に努めております。結果は、売上高2,186百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）134百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

#### (教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は3,009百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）99百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

#### (リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は382百万円（前年同期比25.5%減）、セグメント損失（営業損失）17百万円（前年同期 セグメント利益6百万円）となりました。

#### (その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっており、売上高1百万円（前年同期比98.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）41百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の441百万円の増加、及び受取手形及び売掛金の297百万円の増加、並びに預け金の89百万円の増加、また商品及び製品について223百万円などが前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金の145百万円の増加、長期借入金の144百万円の増加、及び短期借入金の100百万円の増加、並びに未払費用81百万円の増加があったものの、役員退職慰労引当金が60百万円などが前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。

これは、その他資本剰余金を原資とする配当233百万円を実施したことによる減少、及びその他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が56百万円減少しましたが、自己株式の処分により27百万円増加に加え、四半期純利益425百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年2月12日）公表いたしました「特別損益の計上等、平成27年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,748,422	2,189,479
預け金	—	89,557
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,811,649
有価証券	29,700	8,730
商品及び製品	1,639,062	1,415,893
仕掛品	217,827	241,181
原材料及び貯蔵品	234,467	212,843
未収入金	67,717	78,931
未収還付法人税等	61,253	—
繰延税金資産	10,375	10,375
その他	218,710	244,974
貸倒引当金	△18,157	△23,349
<b>流動資産合計</b>	<b>5,724,018</b>	<b>6,280,267</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	270,751	292,641
その他（純額）	520,394	666,999
<b>有形固定資産合計</b>	<b>791,145</b>	<b>959,641</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	592,760	548,303
その他	77,057	74,307
<b>無形固定資産合計</b>	<b>669,818</b>	<b>622,610</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	847,742	762,316
敷金	266,329	259,265
出資金及び保証金	178,540	159,841
長期貸付金	87,420	70,153
破産更生債権等	319,013	49,032
デリバティブ債権	—	40,873
繰延税金資産	2,638	2,365
その他	45,971	59,145
貸倒引当金	△449,754	△162,912
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,297,901</b>	<b>1,240,081</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,758,866</b>	<b>2,822,334</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,482,884</b>	<b>9,102,602</b>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,844,482
短期借入金	41,000	141,344
1年内返済予定の長期借入金	139,284	166,213
未払金	186,514	271,030
資産除去債務	21,651	—
リース債務	14,992	13,377
未払法人税等	48,940	20,920
未払消費税等	78,507	138,917
未払費用	251,354	332,835
賞与引当金	30,335	2,550
役員退職慰労引当金	60,000	—
返品調整引当金	24,251	8,066
修繕引当金	1,930	—
製品保証引当金	10,080	9,399
店舗閉鎖損失引当金	1,093	—
その他	57,395	97,841
流動負債合計	2,666,054	3,046,977
固定負債		
長期借入金	324,769	469,659
リース債務	30,099	19,574
デリバティブ債務	20,057	—
繰延税金負債	134,955	104,717
資産除去債務	24,906	25,261
退職給付に係る負債	32,613	29,671
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	655,531
負債合計	3,240,136	3,702,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	71,256
利益剰余金	561,298	986,632
自己株式	△27,234	△8
株主資本合計	4,842,980	5,057,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,968	341,420
その他の包括利益累計額合計	397,968	341,420
少数株主持分	1,799	792
純資産合計	5,242,747	5,400,093
負債純資産合計	8,482,884	9,102,602

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	15,599,962	14,338,487
売上原価	12,000,286	11,187,053
売上総利益	3,599,675	3,151,433
販売費及び一般管理費	3,345,494	3,062,278
営業利益	254,181	89,155
営業外収益		
受取利息	1,424	741
受取配当金	1,012	593
有価証券運用益	227	68,594
匿名組合投資利益	136,088	—
為替差益	110,569	63,978
受取賃貸料	23,203	21,116
補助金収入	24,622	—
貸倒引当金戻入額	12,379	3,199
償却債権取立益	—	78,356
その他	49,548	45,462
営業外収益合計	359,075	282,041
営業外費用		
支払利息	8,409	6,650
手形売却損	1,811	1,300
不動産賃貸費用	20,280	18,000
租税公課	10,020	9,475
訴訟関連費用	6,592	—
その他	9,513	4,146
営業外費用合計	56,627	39,572
経常利益	556,630	331,624
特別利益		
固定資産売却益	24,481	2,975
事業譲渡益	15,000	—
過年度消費税等還付額	—	241,779
特別利益合計	39,481	244,754
特別損失		
固定資産除売却損	1,156	3,013
事務所移転損失	—	57,772
役員退職慰労金	2,000	—
減損損失	—	8,018
弁護士報酬	—	16,262
解決金等	—	24,000
その他	—	5,824
特別損失合計	3,156	114,891
税金等調整前四半期純利益	592,955	461,488
法人税等	103,245	37,160
少数株主損益調整前四半期純利益	489,710	424,327
少数株主損失（△）	△218	△1,007
四半期純利益	489,928	425,334

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489,710	424,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,715	△56,547
その他の包括利益合計	93,715	△56,547
四半期包括利益	583,425	367,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,643	368,787
少数株主に係る四半期包括利益	△218	△1,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分等を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27,226千円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行を図るために行うものであります。

なお、資金については借入を行う予定であります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	10,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.70%)
(3) 株式の取得価額の総額	700百万円(上限)
(4) 取得期間	平成27年2月13日～平成27年3月24日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

3. 平成26年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	93,485,684株
自己株式数	116株